

業績／主要な経営指標等の推移（連結）

Kirayaka Bank

経済環境

2023年度の我が国経済は、コロナ禍からの回復、世界的な物価上昇、好調な企業業績による株高、日本銀行の大規模金融緩和政策の変更など、大きな変化が生じました。

当行の営業エリアである山形県経済につきましては、生産活動で一部弱含んでいるものの、緩やかに持ち直しております。先行きについては海外情勢や物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

金融面では、日経平均株価が企業の好調な業績を受け史上最高値を更新し、当連結会計年度末には4万円台となりました。長期金利は、日本銀行の政策変更観測から当連結会計年度後半にかけて高い水準で推移しました。為替相場は、日米金利差から円安圧力が強く、当連結会計年度末には1ドル151円台となりました。

きらやか銀行 業績（連結）

このような環境のもと、当行は親会社である株式会社じもとホールディングス及び株式会社仙台銀行とともに、「じもとグループ」として、設立当初より「宮城と山形をつなぎ、中小企業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」というグループの経営理念のもと、宮城と山形をつなぐ活動はもとより、他県の金融機関等との連携を深め、着実に進化、発展を遂げてまいりました。

当連結会計年度においては、2022年9月に公表した「じもとグループ業績回復への取組み」にSBIグループから役員の派遣や企業支援体制の強化、営業戦略の見直し等の追加の改善策を加え、業績回復に向けた取り組みを実施してまいりました。その結果、業績面では、預金につきましては、前連結会計年度末比468億51百万円減少の1兆2,293億70百万円となりました。

貸出金につきましては、シンジケート・ローン等の大企業向け貸出を減少させたことや中小企業向け貸出残高が減少した一方、貸貸向け住宅ローンの増加等により消費性ローンが増加したことや、地公体向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比6億35百万円増加の9,803億14百万円となりました。

有価証券残高につきましては、従来と比較し安定的に収益を確保できる市場環境となることが見込まれ、有価証券の一部を売却したことから前連結会計年度末比1,271億66百万円減少の899億4百万円となりました。

損益面では、銀行本来の業務の収益力であるコア業務純益は28億円と当初計画どおり改善が進みました。また、事業再生支援を必要とする取引先に対して、中長期的に支援を進める方針

とし、より踏み込んだ事業再生支援を実施する部署である「企業支援部」や審査部門である「融資部」の強化を行ってまいりました。

このように地元企業への中長期的な事業再生支援に注力してまいりましたが、コロナ禍の収束以降も物価上昇等の影響が加わり、業績が悪化する取引先が顕在化してきたことから、改めて取引先の実態把握に踏み込んだ結果、既に財務が悪化していた一部取引先では物価上昇等で業績が更に悪化し、経営改善の見込みが立たないことが判明しました。

このため、従来の方針を見直し、改善の見込みが立たない大口と信先に引当金を計上し事業整理や廃業をサポートする方針としたことやキャッシュ・フローは確保しているものの、事業整理や事業再編が必要な取引先には必要な引当金を計上し再生を支援するといった方針変更に伴い、与信関係費用141億円を前倒しで引当金計上しました。

また、国内金利が上昇し、従来と比べて安定的に収益を獲得できる市場環境となることが見込まれたことから、有価証券の一部を売却し81億円の損失を計上いたしました。ポートフォリオを再構築することで、より安全性の高い運用によって今後の収益改善や新たに発生する信用コストに対応することが可能となります。この結果、2024年3月期の経常損益は240億69百万円の損失となりました。

上記の理由に加え、店舗等の固定資産の減損損失16億円を計上することにより、親会社株主に帰属する当期純損益は246億52百万円の損失となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益	26,334	27,768	24,024	22,700	22,860
連結経常利益（△は連結経常損失）	1,646	△ 4,267	1,999	△ 5,888	△ 24,069
親会社株主に帰属する当期純利益（△は親会社株主に帰属する当期純損失）	912	△ 4,831	1,033	△ 8,322	△ 24,652
連結包括利益	△ 809	△ 3,454	△ 8,144	△ 15,575	△ 15,960
連結純資産額	65,145	64,371	55,769	39,990	43,998
連結総資産額	1,335,637	1,380,564	1,385,020	1,363,855	1,345,318
1株当たり純資産額	268.71 円	211.30 円	157.83 円	67.14 円	49.76 円
1株当たり当期純利益（△は1株当たり当期純損失）	5.04 円	△ 39.16 円	4.79 円	△ 48.82 円	△ 33.71 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.32 円	— 円	1.97 円	— 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）	7.87 %	7.97 %	8.26 %	7.49 %	7.54 %

(注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移 (単体)

Kirayaka Bank

■業績 (単体)

銀行本来の業務の収益力であるコア業務純益は28億円と当初計画どおり改善が進みました。また、事業再生支援を必要とする取引先に対して、中長期的に支援を進める方針とし、より踏み込んだ事業再生支援を実施する部署である「企業支援部」や審査部門である「融資部」の強化を行ってまいりました。

このように地元企業への中長期的な事業再生支援に注力してまいりましたが、コロナ禍の収束以降も物価上昇等の影響が加わり、業績が悪化する取引先が顕在化してきたことから、改めて取引先の実態把握に踏み込んだ結果、既に財務が悪化していた一部取引先では物価上昇等で業績が更に悪化し、経営改善の見込みが立たないことが判明しました。

このため、従来の方針を見直し、改善の見込みが立たない大口と信先に引当金を計上し事業整理や廃業をサポートする方針

としたことやキャッシュ・フローは確保しているものの、事業整理や事業再編が必要な取引先には必要な引当金を計上し再生を支援するといった方針変更に伴い、与信関係費用141億円を前倒しで引当金計上しました。

また、国内金利が上昇し、従来と比べて安定的に収益を獲得できる市場環境となることが見込まれたことから、有価証券の一部を売却し81億円の損失を計上いたしました。ポートフォリオを再構築することで、より安全性の高い運用によって今後の収益改善や新たに発生する信用コストに対応することが可能となります。この結果、2024年3月期の経常損益は237億78百万円の損失となりました。

上記の理由に加え、店舗等の固定資産の減損損失16億円を計上することにより、当期純損益は244億28百万円の損失となりました。

■主要な経営指標等の推移 (単体)

(単位：百万円)

決算年月	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	
経常収益	20,732	22,335	18,415	17,400	17,272	
経常利益(△は経常損失)	1,678	△ 4,364	1,976	△ 5,921	△ 23,778	
当期純利益 (△は当期純損失)	1,103	△ 4,855	1,078	△ 8,334	△ 24,428	
資本金	22,700	24,200	24,200	24,200	34,183	
発行済株式総数	普通株式	129,697 千株	161,013 千株	161,013 千株	592,216 千株	879,501 千株
	第IV種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	100,000 千株	— 千株	— 千株
	第V種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	50,000 千株	— 千株	— 千株
純資産額	66,375	64,795	56,552	41,163	44,645	
総資産額	1,329,011	1,372,323	1,376,622	1,355,736	1,336,535	
預金残高	1,212,099	1,272,426	1,285,785	1,273,029	1,223,875	
貸出金残高	1,015,921	1,010,025	998,837	981,875	982,935	
有価証券残高	201,794	237,854	231,402	220,864	93,696	
1株当たり純資産額	279.47 円	215.29 円	164.09 円	69.50 円	50.76 円	
1株当たり配当額	普通株式	2.98 円	0.88 円	0.88 円	0.00 円	— 円
	第IV種優先株式	2.57 円	2.59 円	2.61 円	0.00 円	— 円
	第V種優先株式	0.02 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円	— 円
(内1株当たり中間配当額)	普通株式	(2.52) 円	(0.44) 円	(0.44) 円	(0.00) 円	— 円
	第IV種優先株式	(1.28) 円	(1.29) 円	(1.30) 円	(0.00) 円	— 円
	第V種優先株式	(0.01) 円	(0.00) 円	(0.00) 円	(0.00) 円	— 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	6.51 円	△ 39.35 円	5.07 円	△ 48.89 円	△ 33.41 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2.80 円	— 円	2.05 円	— 円	— 円	
配当性向	45.77 %	— %	17.35 %	— %	— %	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	932 [223] 人	883 [208] 人	811 [189] 人	729 [170] 人	674 [142] 人	
単体自己資本比率 (国内基準)	8.01 %	8.09 %	8.42 %	7.66 %	7.73 %	

(注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年3月期及び2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 2021年3月期及び2023年3月期の配当性向につきましては、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。2024年3月期については、無配であるため記載しておりません。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 2023年3月期において、優先株式の取得請求権の行使により、当行が第IV種優先株式100,000千株及び第V種優先株式50,000千株を取得すると引換えに普通株式431,203千株を交付しております。また、2023年3月24日に行われた当行取締役会決議により、当行が取得し保有する種類株式の全てを消却しております。その結果、発行済株式総数は普通株式592,216千株となっております。